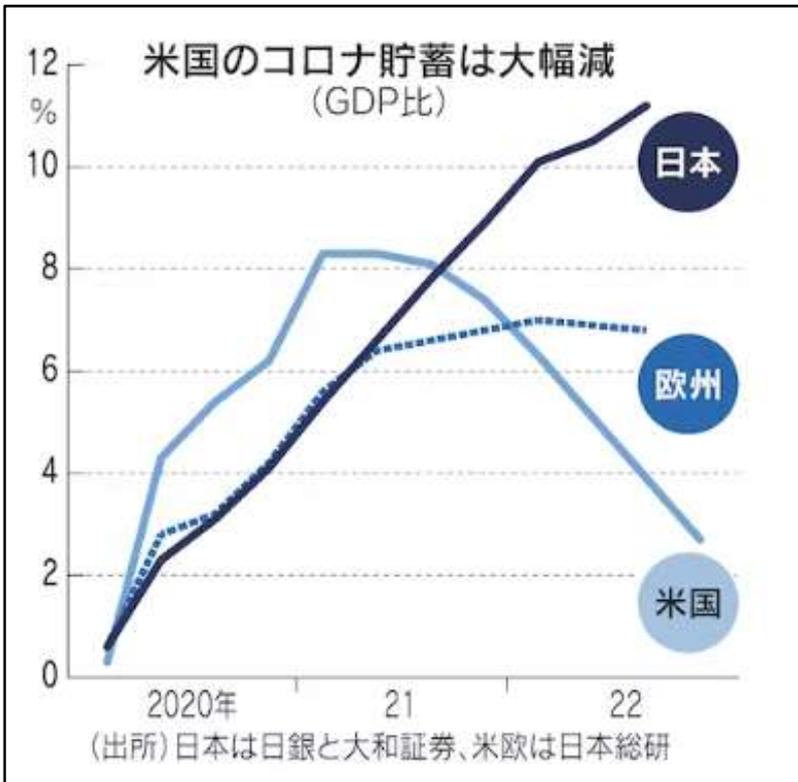


「コロナ貯蓄」使わぬ日本 米国は6割減、個人消費に差

2/4 日本経済新聞

新型コロナウイルス禍で積み上がった家計の「コロナ貯蓄」が、日本では減らずに増え続けている。民間試算によると、2022年9月末で62兆円に達し、国内総生産（GDP）の10%を超える水準にまで膨らんだ。将来不安などで個人消費にお金が回っていない。ピーク比6割減となった米国との違いは鮮明だ。賃上げや社会保障改革などで、安心して消費を増やせる環境を整えることが急務となる。



コロナ貯蓄は行動制限などの影響で消費ではなく貯蓄に向かった金額を指す。日銀が21年4月の「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」で取り上げ、21年末時点で約50兆円と推計。日銀は「感染症が収束に向かう過程でその一部が取り崩され、個人消費を押し上げる可能性がある」と分析していた。

現実にはコロナ貯蓄はさらに増えた。大和証券の試算によると、コロナ貯蓄は9月末時点で62兆円まで拡大した。21年末の日銀推計値から2割以上増えた計算だ。感染の収束と経済の再開に時間がかかり、個人消費は伸び

悩んだ。

7～9月期の家計の最終消費支出は75兆円。大和証券によれば、コロナ前からの基調と比べて3.4兆円押し下げられた。消費の回復が鈍かった分、貯蓄が取り崩されることなく増え続けた。



もちろん、家計がコロナ貯蓄を潤沢に抱えていることで、企業の値上げラッシュでも消費をある程度維持することができているという面はある。ただ、消費を力強く押し上げるという展開には今のところなっていない。

一方で米国では、積み上がったコロナ貯蓄が取り崩され、消費に勢いよく回ってきた。日本総合研究所の試算によると、米国のコロナ貯蓄は政府による巨額の財政出動もあって21年半ばにおよそ2兆ドル（約260兆円）まで拡大。その後は消費回復とともに減少に転じ、22年12月末時点で半分以下の7100億ドルにまで縮小した。

米連邦準備理事会（FRB）は利上げを進めているが、回復を続ける個人消費が経済を下支えしている構図だ。経済再開が比較的早く、それまで抑えられていた消費が一気に膨らむ「リベンジ消費」も広がった。10～12月期の実質個人消費も前期比年率2.1%増と堅調だった。日本にとって焦点となるのが、米国のようなコロナ貯蓄の取り崩しが今後広がるかどうかだ。足元の個人消費には持ち直しの兆しもみえつつある。JCBとナウキャスト（東京・千代田）がまとめたデータでは、12月のクレジットカード決済額に基づく消費支出はコロナ前の16～18年より7.1%増えた。

日銀は個人消費の先行きについて「行動制限下で積み上がってきた貯蓄にも支えられてペントアップ（先送り）需要の顕在化が進む」と予想する。日本総研の井上肇氏も「当面はコロナ貯蓄が消費の原資になる」と指摘する。

もともと、こうしたシナリオに対しては懐疑的な声も少なくない。大和証券の末広徹氏は「将来の生活不安が根強い日本ではコロナ貯蓄が大きく取り崩されるとは考えにくい」と話す。

「賃金上昇が伴わなければ、コロナ貯蓄は将来の支出増の備えに切り替わり、消費に回る可能性は低い」（第一生命経済研究所の熊野英生氏）。賃金が持続的に上昇し、安心してお金を消費に回せるような状況を作り上げていくには金融政策だけでは力不足だ。財政政策や社会保障改革を組み合わせることがカギになる。（前田尚歩）